



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 轟 富和
(氏名) 藤井 修二
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2002
平成27年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,334	9.0	1,592	13.0	1,668	12.5	1,038	△19.9
26年3月期	35,183	6.7	1,409	6.4	1,482	5.2	1,297	50.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,092百万円 (△18.2%) 26年3月期 1,335百万円 (50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.38	—	8.0	8.6	4.2
26年3月期	248.49	—	10.7	8.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,035	13,303	66.4	2,597.68
26年3月期	18,578	12,591	67.8	2,432.63

(参考) 自己資本 27年3月期 13,303百万円 26年3月期 12,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	665	151	152	3,808
26年3月期	137	215	△278	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	298	22.9	2.4
27年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00	303	29.3	2.3
28年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		27.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	5.3	750	2.7	780	2.7	520	10.2	101.54
通期	40,000	4.3	1,700	6.8	1,740	4.3	1,160	11.7	226.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,226,900 株	26年3月期	5,226,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期	105,789 株	26年3月期	50,789 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,159,188 株	26年3月期	5,222,265 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,275	5.1	1,092	4.1	1,715	45.9	1,254	82.5
26年3月期	30,712	5.5	1,049	2.5	1,175	2.3	687	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	242.57	—
26年3月期	131.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,122		11,738	68.6			2,292.23	
26年3月期	15,779		10,967	69.5			2,098.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,738百万円 26年3月期 10,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社が対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(資産除去債務関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	38,334	35,183	109.0
営業利益	1,592	1,409	113.0
経常利益	1,668	1,482	112.5
当期純利益	1,038	1,297	80.1

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	20,271	19,570	103.6
海外営業本部	13,726	11,907	115.3
工機営業本部	4,335	3,705	117.0
連結売上高	38,334	35,183	109.0

(国内営業本部)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減や、それに伴う在庫調整は徐々に一巡し、2015年度は景気の自律拡大と原油安や政策効果などで、景気は堅調に推移すると見られていますが、2017年4月の消費税増税を前に、経済対策の効果や景気の動向が注目されます。

当社の事業領域である自動車部品の補修市場は車検市場の動向に大きく影響を受けますが、この2014年は、新車販売台数が大幅に落ち込んだリーマンショックの年と東日本大震災の年に登録された車両の2回目車検と初回車検が同時に到来することで車検台数が大幅に減少するという2014年問題に加えて、消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みや、増税前の駆け込み需要の反動減により、部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要への積極的な対応など、自動車アフターマーケットでの囲い込み競争が激化し、引き続き厳しい経営環境が続いています。このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社の業績も堅調に推移しました。その結果、売上高は202億71百万円となり、前期比3.6%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

(海外営業本部)

円安傾向の為替の安定を追い風に輸出が好調に推移し、海外本部単体では7年ぶりに100億円超の売上を達成しました。特に中近東市場や北中南米市場での販売が好調でした。海外現地法人のSPKシンガポールPTE. LTDも順調に東南アジア新興国での販売を伸ばし、連結収益は昨年に続き過去最高を記録しました。売上高は137億26百万円となり、前期比15.3%の増収となりました。来期はロシア情勢や中東情勢の影響が懸念されますが、引き続き輸出・輸入・三国間取引の拡大と海外現地法人の育成に積極的に取り組みます。

(工機営業本部)

当連結会計年度は、景気回復が進む北米市場を中心に、主要顧客である建機・産機メーカーの車両生産・出荷が好調に推移し、大口開発案件の成約も奏功したことで増収を達成しました。売上高は43億35百万円と過去最高となり、前期比では17.0%の二ケタ増収となりました。

今後は2015年1月に開設された米国のSPKビークルパーツCORP.とともに、海外各販社との連携を強化し、新たなビジネスチャンスを生むべく、次年度以降での更なる事業拡大を目指す所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ9億76百万円増加（前連結会計年度は80百万円増加）し、当連結会計年度末には38億8百万円（同28億32百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は6億65百万円（前連結会計年度は1億37百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額3億38百万円とたな卸資産の増加額3億38百万円および法人税等の支払額5億49百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益16億53百万円および仕入債務の増加2億19百万円による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億51百万円（前連結会計年度は2億15百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出5億68百万円および有形固定資産の取得による支出2億3百万円と、定期預金の払戻による収入9億71億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億52百万円（前連結会計年度は2億78百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億円および自己株式の取得による支出1億10百万円と、長期借入金の借入による資金増加5億90百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	283.5	151.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.0	252.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。本年98年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当期（14年度）末配当は1円増配して30円配当をします。通期では2円増配の59円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59

③次期（15年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の61円の配当を予定しております。これが実現しますと、18期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの
輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成26年3月期34.0%、平成27年3月期36.7%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

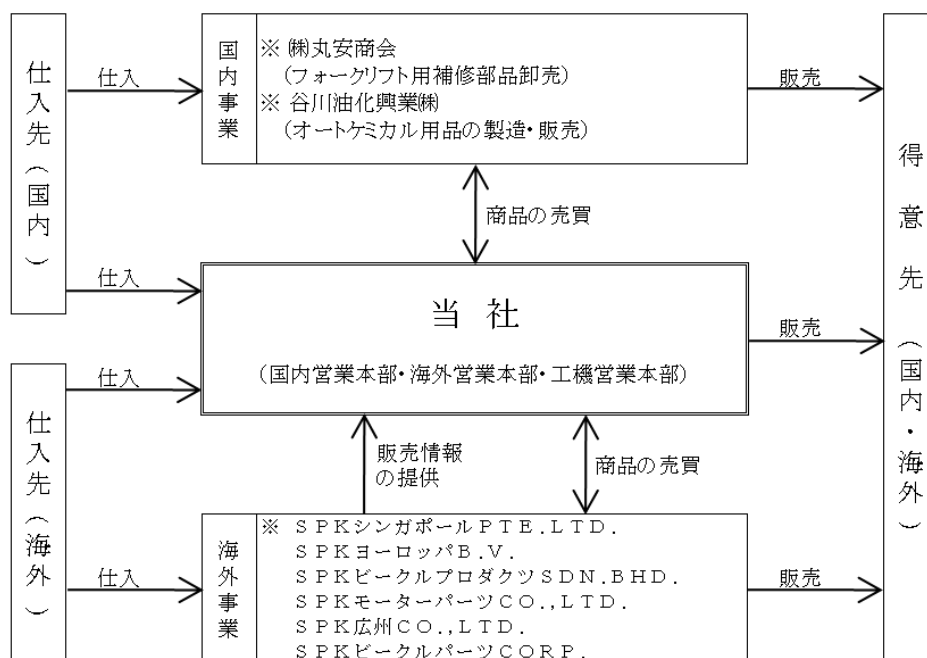
自動車保有台数は、平成16年からの10年間で、約288万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。また、主要産業機械メーカーの米国生産拠点移転に伴い、現地密着型経営を推進するため当連結会計年度より米国に現地法人1社を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を迫及します。
- ⑤ 株主の皆様への利益還元および情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、4.5%を目標にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ② ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社が対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本理念を確立し、当社に最適な経営機構(S P Kモデル)をつくります。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の持続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためにはリスク分散が重要な課題です。販売先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。
- ④ 売上の3割は海外マーケットであり、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なI F R Sの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,384	3,844,674
受取手形及び売掛金	8,566,230	8,964,624
たな卸資産	※1 3,376,238	※1 3,738,327
繰延税金資産	152,640	141,491
関係会社短期貸付金	14,477	13,190
未収入金	692,162	655,651
その他	245,903	267,460
貸倒引当金	△30,857	△13,264
流動資産合計	16,289,179	17,612,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051,045	942,214
減価償却累計額	△792,799	△702,578
建物及び構築物(純額)	258,245	239,635
機械装置及び運搬具	360,019	371,037
減価償却累計額	△308,586	△320,740
機械装置及び運搬具(純額)	51,433	50,297
土地	1,212,202	1,269,023
リース資産	48,015	48,176
減価償却累計額	△36,505	△44,063
リース資産(純額)	11,509	4,113
その他	286,746	401,263
減価償却累計額	△214,049	△218,694
その他(純額)	72,696	182,568
有形固定資産合計	1,606,088	1,745,638
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,471
リース資産	77,333	39,785
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	90,852	52,923
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 321,620	※3 326,839
繰延税金資産	112,772	69,210
その他	※2 186,666	※2 280,964
貸倒引当金	△29,135	△52,559
投資その他の資産合計	591,924	624,454
固定資産合計	2,288,864	2,423,017
資産合計	18,578,044	20,035,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,940,326	※3 4,148,535
短期借入金	217,637	343,117
1年内返済予定の長期借入金	—	258,912
未払法人税等	317,970	333,883
賞与引当金	170,520	191,100
その他	683,853	650,249
流動負債合計	5,330,308	5,925,797
固定負債		
退職給付に係る負債	488,392	410,493
長期借入金	—	283,678
長期預り保証金	75,736	72,708
長期未払金	11,590	11,052
その他	80,450	28,435
固定負債合計	656,170	806,367
負債合計	5,986,479	6,732,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	10,674,920	11,443,577
自己株式	△94,714	△205,539
株主資本合計	12,439,841	13,097,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,863	135,544
繰延ヘッジ損益	2,426	△971
為替換算調整勘定	39,433	70,762
その他の包括利益累計額合計	151,724	205,336
純資産合計	12,591,565	13,303,009
負債純資産合計	18,578,044	20,035,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,183,713	38,334,252
売上原価	※1 30,120,953	※1 32,607,441
売上総利益	5,062,759	5,726,811
販売費及び一般管理費	※2 3,653,745	※2 4,134,378
営業利益	1,409,014	1,592,433
営業外収益		
受取利息	2,408	966
受取配当金	3,855	4,787
仕入割引	106,685	107,733
為替差益	24,067	12,676
その他	27,191	41,954
営業外収益合計	164,209	168,118
営業外費用		
支払利息	2,856	2,638
売上割引	84,404	85,699
その他	3,537	4,212
営業外費用合計	90,798	92,550
経常利益	1,482,425	1,668,001
特別利益		
投資有価証券売却益	48,144	1,241
固定資産売却益	466	—
負ののれん発生益	430,931	—
特別利益合計	479,541	1,241
特別損失		
事務所移転費用	1,982	4,657
固定資産除売却損	※3 1,593	※3 10,962
その他	109,930	—
特別損失合計	113,506	15,619
税金等調整前当期純利益	1,848,460	1,653,622
法人税、住民税及び事業税	562,220	565,560
法人税等調整額	△11,446	49,107
法人税等合計	550,774	614,667
少数株主損益調整前当期純利益	1,297,685	1,038,955
当期純利益	1,297,685	1,038,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,297,685	1,038,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,743	25,680
繰延ヘッジ損益	△788	△3,398
為替換算調整勘定	30,328	31,329
その他の包括利益合計	38,283	53,611
包括利益	1,335,969	1,092,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,335,969	1,092,567
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	9,759,888	△91,006	11,528,517
当期変動額					
剰余金の配当			△292,662		△292,662
当期純利益			1,297,685		1,297,685
自己株式の消却			△89,991	89,991	-
自己株式の取得				△93,700	△93,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	915,031	△3,708	911,323
当期末残高	898,591	961,044	10,674,920	△94,714	12,439,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,120	3,215	9,104	113,440	11,641,958
当期変動額					
剰余金の配当					△292,662
当期純利益					1,297,685
自己株式の消却					-
自己株式の取得					△93,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,743	△788	30,328	38,283	38,283
当期変動額合計	8,743	△788	30,328	38,283	949,607
当期末残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	10,674,920	△94,714	12,439,841
当期変動額					
剰余金の配当			△300,214		△300,214
当期純利益			1,038,955		1,038,955
その他			29,916		29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得				△110,825	△110,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	768,656	△110,825	657,831
当期末残高	898,591	961,044	11,443,577	△205,539	13,097,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565
当期変動額					
剰余金の配当					△300,214
当期純利益					1,038,955
その他					29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得					△110,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,680	△3,398	31,329	53,611	53,611
当期変動額合計	25,680	△3,398	31,329	53,611	711,443
当期末残高	135,544	△971	70,762	205,336	13,303,009

(注) 「その他」29,916千円は、連結子会社より取得した当社株式の時価評価に係る繰延税金負債の剰余金振替額です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,460	1,653,622
減価償却費	100,174	105,571
負ののれん発生益	△430,931	-
長期前払費用償却額	1,889	1,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,585	5,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,220	20,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,349	△77,899
受取利息及び受取配当金	△6,264	△5,754
支払利息	2,856	2,638
為替差損益 (△は益)	△14	△194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,144	△1,241
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△432	10,962
売上債権の増減額 (△は増加)	△848,323	△338,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,308	△338,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,180	219,193
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,732	△61,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,912	19,157
その他	14,955	△3,558
小計	698,437	1,212,339
利息及び配当金の受取額	5,999	5,589
利息の支払額	△2,856	△2,638
法人税等の支払額	△564,481	△549,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,098	665,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,719,500	△568,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	971,994
投資有価証券の売却による収入	52,505	23,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△334,682	-
子会社株式の取得による支出	-	△58,785
有形固定資産の取得による支出	△60,068	△203,022
有形固定資産の売却による収入	1,302	37
無形固定資産の取得による支出	△1,445	△535
貸付けによる支出	△5,000	△8,500
貸付金の回収による収入	2,322	7,230
その他	△20,243	△12,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,190	151,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	73,377	80,328
長期借入れによる収入	-	590,000
長期借入金の返済による支出	-	△47,410
リース債務の返済による支出	△59,031	△59,629
自己株式の取得による支出	-	△110,825
配当金の支払額	△292,662	△300,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,316	152,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,825	6,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,797	976,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,510	2,832,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,308	3,808,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社 榎丸安商会

株式会社 谷川油化興業

S P Kシンガポール P T E. L T D

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

S P Kヨーロッパ B. V.

S P Kビークルプロダクツ S D N. B H D.

S P Kモーターパーツ C O., L T D.

S P K広州 C O. L T D.

S P Kビークルパーツ C O R P.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

S P Kヨーロッパ B. V.

S P Kビークルプロダクツ S D N. B H D.

S P Kモーターパーツ C O., L T D.

S P K広州 C O. L T D.

S P Kビークルパーツ C O R P.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S P Kシンガポール P T E. L T Dの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法

② たな卸資産

国内向 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

その他 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	3,308,921千円	3,673,509千円
仕掛品	14,775	10,263
原材料及び貯蔵品	52,541	54,554

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	35,161千円	93,946千円

※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	41,615千円	55,575千円
担保付債務		
買掛金	137,272千円	157,369千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	5,146千円	14,665千円
受取手形裏書譲渡高	459,475	460,207

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	21,744千円 (EUR151千)	SPKヨーロッパB.V.(仕入債務) 19,562千円 (EUR148千)
計	21,744千円	計 19,562千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	△5,249千円	19,676千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	1,269,763千円	1,381,094千円
荷造運搬費	502,282	634,639
賞与	188,491	207,657
減価償却費	89,551	84,349
退職給付費用	88,118	59,719
貸倒引当金繰入額	—	35,044
賞与引当金繰入額	163,520	183,300

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,295	10,890
器具及び備品	298	53
その他	—	18
計	1,593	10,962

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,663千円	28,909千円
組替調整額	△48,144	△1,241
税効果調整前	12,518	27,668
税効果額	△3,775	△1,987
その他有価証券評価差額金	8,743	25,680
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,393	△5,241
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,393	△5,241
税効果額	605	1,843
繰延ヘッジ損益	△788	△3,398
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,328	31,329
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,328	31,329
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	30,328	31,329
その他の包括利益合計	38,283	53,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,296,900	—	70,000	5,226,900
合計	5,296,900	—	70,000	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	70,789	50,000	70,000	50,789
合計	70,789	50,000	70,000	50,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加50,000株は新規連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株数の減少70,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	利益剰余金	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,226,900	—	—	5,226,900
合計	5,226,900	—	—	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	50,789	55,000	—	105,789
合計	50,789	55,000	—	105,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加55,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,272,384千円	3,844,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△440,076	△36,098
現金及び現金同等物	2,832,308	3,808,575

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	12,235千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)、及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,570,931	11,907,190	3,705,591	35,183,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	47,155	—	47,310
計	19,571,085	11,954,345	3,705,591	35,231,023
セグメント利益	848,106	271,577	193,016	1,312,700
その他の項目				
減価償却費	23,227	4,368	1,105	28,702

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,271,621	13,726,879	4,335,751	38,334,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,157	62,047	1,269	82,474
計	20,290,779	13,788,927	4,337,020	38,416,727
セグメント利益	878,006	330,853	271,930	1,480,790
その他の項目				
減価償却費	33,578	4,850	1,319	39,748

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,231,023	38,416,727
セグメント間取引消去	△47,310	△82,474
連結財務諸表の売上高	35,183,713	38,334,252

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,312,700	1,480,790
一般管理費の調整額(1)	11,217	13,334
全社営業外収益(2)	114,093	132,247
営業外費用の調整額(3)	44,414	41,629
連結財務諸表の経常利益	1,482,425	1,668,001

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位:千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,702	39,748
調整額	60,849	56,885
連結財務諸表の減価償却費	89,551	96,634

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・ オセアニア	中南米	その他	計
23,236,142	6,573,005	2,372,901	3,001,664	35,183,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・ オセアニア	中南米	その他	計
24,255,053	7,306,998	2,304,627	4,467,573	38,334,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,432.63円	2,597.68円
1株当たり当期純利益金額	248.49円	201.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,297,685	1,038,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,297,685	1,038,955
期中平均株式数(千株)	5,222	5,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役：取締役 中田 陽市
- ・新任取締役候補：取締役 西島 康二(社外取締役候補)
- ・辞任予定監査役：監査役 仲山 利久
- ・新任監査役候補：監査役 清水 敏夫(現 海外営業本部業務部部长)

なお中田陽市は、平成26年2月10日より当社の連結子会社である谷川油化興業株式会社の代表取締役社長に就任しており、平成27年6月23日以降も同職は継続します。

③就任・退任・辞任予定日

平成27年6月23日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

(2) その他

該当事項はありません。